

事務事業の概要							
1	事務事業名	環境総合計画推進事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	1	地球温暖化対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	2	選択と集中による行政経営			
		項目	4	市の総合計画及び行政評価を活用したマネジメントサイクルの確立			
		改革名	28	檀原市環境総合計画の進行管理			
6	予算事業名	環境対策事業					
7	事業開始年度	平成 25 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	すべての一般市民及び事業者					
9	事業の目的	本市の良好な環境を保全・創造し、将来世代を含めた市民が安全で快適に暮らすことができるよう、望ましい「将来像」の実現に向けて、市民、事業者、行政などあらゆる立場の人々が連携して具体的な行動を総合的かつ計画的に推進する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		環境総合計画に沿って、地域協議会と共同した情報発信を行うと共に、環境総合計画推進会議で市事業の進行管理を行う。					
11	事業の内容(手法)	望ましい環境像である『豊かで美しい自然環境と歴史的景観が織りなす魅力あふれる“かしはら”～未来に向けて絆で創る「環境にやさしいまち」をめざして』の実現に向けて行政が基本施策を展開するとともにNPO,ボランティア団体、企業、行政の代表で組織する「檀原市地球温暖化対策地域協議会（エコライフかしはら）」が企画立案・推進の中心となって市民協働プロジェクトの推進に努める。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	地域協議会主催啓発事業の参加者数	3000	3000	3000	3000
	活動指標	①	地域協議会主催啓発イベント・講座の回数	10	10	10	10
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		107	107	321	107	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		107	107	321	107		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地球温暖化対策普及啓発事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	1	地球温暖化対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	2	これからの市民協働			
		改革名	6	市民協働による環境保全、地球温暖化対策の推進			
6	予算事業名	環境対策事業					
7	事業開始年度	平成 18 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	全ての一般市民					
9	事業の目的	市自身による実行計画と併行し、市民に対して、家庭における地球温暖化防止意識の向上を目的とした普及啓発を行うことで、持続可能な快適な環境を目指す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		国が示した温室効果ガスの削減目標（2030年度における2013年度比26%減）があり、今まで以上の啓発が必要になることが予想される。					
11	事業の内容(手法)	市有施設の省エネ設備導入等のハード整備を進め、温室効果ガス削減を図ると共に市民に対して、環境イベントの開催や市民講座の開催等の手法により、より多くの普及啓発を行い、市域全体の温室効果ガスの削減を推進する。 なお、普及啓発は行政単独では効果的ではないため、NPOやボランティア団体、企業、行政で構成される地域協議会と連携することで、幅広い啓発が可能になる。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	福原市地球温暖化対策地域協議会の構成団体数	21	21	21	21
	活動指標	① 温暖化防止啓発事業の回数	14	14	14	14	
		② 温暖化防止市民講座の回数	3	3	3	3	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,807	1,807	1,832	1,832	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		1,807	1,807	1,832	1,832		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地球温暖化対策庁内推進事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	1	地球温暖化対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成			
		項 目	7-①	社会的責任としての省エネ・エコ対策及び自然エネルギーの活用			
		改 革 名	44	行政による地球温暖化対策の率先行動と市民意識の向上			
6	予算事業名	環境対策事業					
7	事業開始年度	平成 18 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	庁内職員					
9	事業の目的	自治体自らが市内における大きな温室効果ガスの排出者であることを認識し、自らが率先して、その事務及び事業に関し、排出量削減に取り組む。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		国が示した約束法案における温室効果ガスの削減目標（2030年度における2013年度比26%減）があり、広く市民へ啓発を行うに当たり、率先行動が必要となることから、市有施設の改修計画の際には省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの導入を提案するなどを行うことにより、目標達成を目指す。					
11	事業の内容(手法)	<p>檀原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、ソフト的な取組を推進するため、職員研修会の他、電気使用量の削減、公用車の燃料使用の削減を目的とした公用自転車の導入等で職員への意識付けを行なうとともに、ハード面の強化を促す。</p>					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度	30年度	31年度	32年度	
			（総計目標値）	（見込み）	（見込み）	（見込み）	
	成果指標	庁内における温室効果ガス排出量(t)	5918	5918	5918	5918	
	活動指標	① 事務系施設の電気使用量(千kwh)	10192	10192	10192	10192	
		② 公用車の燃料使用量 (t-CO2)	408	408	408	408	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		49	49	50	50	
	歳入（b）	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	（a）－（b）＝一般財源		49	49	50	50	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	エコライフハウス推進事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	1	地球温暖化対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	エコライフハウス推進事業					
7	事業開始年度	平成 24 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	全ての一般市民					
9	事業の目的	市民に対して、家庭における地球温暖化防止やエネルギー消費の抑制意識の向上を目的とした普及啓発を行うことで、市域全体の温室効果ガス削減と持続可能な快適な環境を目指す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		地球温暖化防止には再生可能エネルギーの導入が不可欠であるが、イニシャルコストが高く、補助金による後押しが必要である。電力の固定価格買取制度により、太陽光発電システムは普及してきている状況のため、イニシャルコストや固定価格買取制度の動向を注視しながら計画をたてていく。					
11	事業の内容(手法)	市域全体の温室効果ガス削減を推進し、エネルギーの消費を抑制するため、一般市民を対象にした太陽光パネルやガス設備などのエコ設備に対して支援助成を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 太陽光パネル等エコライフハウス設備補助件数	185	185	185	185	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		14,518	14,518	14,518	14,518	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		14,518	14,518	14,518	14,518		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	省エネ法指導事業					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	浅田 善規	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	2	省エネルギー対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	建築指導監督事務費					
7	事業開始年度	平成 15 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	建築物省エネ法の規定による申請者及び届出者およびエコまち法の規定による認定申請者					
9	事業の目的	一定の規模の建築物について基準適合性判定申請および届出により、省エネに関する所定の基準を満たしていることを確認する。また、省エネの基準を一定以上満足させる建築物について、税の軽減措置や建築基準法の特例措置等を講じることにより、より良い環境に適した建築物の構築を目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		建築物省エネ法において、平成29年4月より基準適合性判定制度が施行され、一定規模の建築物については建築確認申請と連動することにより、業務は拡充された。省エネ関連については、今後も更に重要視され規制の強化が図られることが予想される。					
11	事業の内容(手法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築物省エネ法による基準適合判定申請及び届出に対し基準に適合するかの審査を行い処分する。また、建築基準法の特例措置等を受けるための建築物の認定申請について、審査し認定書を発行する。</li> <li>・エコまち法による税の軽減を受けるための建築物の認定申請について、審査し認定書を発行する。</li> </ul>					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標		—	—	—	—	
	活動指標	① 省エネ法の届出	—	—	—	—	
		② 建築物省エネ法及びエコまち法の認定申請	—	—	—	—	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		51	51	51	51	
	歳入(b)	受益者負担額	0	250	250	250	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		51	-199	-199	-199	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	環境対策事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	3	環境保全対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	環境対策事業					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	全ての一般市民及び該当事業者					
9	事業の目的	環境の現状を把握し、環境白書を発行するとともに、事業者等に法令順守を指導することで、環境負荷の低減を図り、公害のない快適な環境を目指す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		水質検査や環境測定により市内の現状を把握している。騒音・振動の各種届出を受けつける。また、公害苦情対応の際には、必要に応じて原因者に指導を行い、法令改正等に応じて随時見直ししながらこれからの活動を継続する。					
11	事業の内容(手法)	河川及び工場排水の水質検査を実施することで、河川水質の現状を把握を行い、公害防止協定を締結している事業者に対して水質を監視する。また、環境測定をし、市内の現状を認識する。また、各種の届出を審査・受理し、法令の遵守を促すことで、快適な環境を目指す。さらに公害苦情を訴える市民の要望により現状調査を実施し、必要に応じて原因者に指導等を行なう。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	大和川の環境基準	5以下	5以下	5以下	5以下	
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		2,867	3,001	2,918	2,918	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		2,867	3,001	2,918	2,918		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要								
1	事務事業名	環境衛生推進事業						
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章		
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施 策	2	環境保全活動の推進				
		今後の取組	3	環境保全対策の推進				
4	総合戦略の位置づけ	基本目標						
		基本的方向						
5	行革大綱の位置づけ	重点項目						
		項 目						
		改 革 名						
6	予算事業名	環境衛生推進費						
7	事業開始年度	平成	—	年度	事業終了年度	平成	—	年度
事務事業の実施								
8	対象	自治会及び市民						
9	事業の目的	安全で快適な街づくりを主眼に据え、地域住民が環境保全活動を実践することを通じて、市民参加型の環境行政の確立を目指す。						
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する	
		本事業の目的は、市民自らが環境美化活動に参加することにより、市民に地球環境への意識の向上を促し、「自らの手で住みよい町をつくる」と思って貰う機会の提供である。今後も、広く市民に働きかけ、事業を継続する。また、雲梯町にある泥置き場に一時保管している環境美化活動により発生した泥等を計画的に処理を行う。						
11	事業の内容(手法)	自治会、地域団体及びボランティア等が行う地域の環境美化活動に対し、申請に基づき土嚢袋やボランティア袋を配布する。また、環境美化活動終了後、活動により発生したごみを収集するなど地域の活動支援を行う。 市内の一級河川の環境美化活動を行う自治会等の地域住民団体に対し、その申請に基づき参加人員に応じた報償金を支払う。						
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限る)						
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)		
		成果指標	報償金申請による河川清掃参加者人数(人)	4140	4240	4240	4240	
	活動指標	①	土のう袋配布枚数(枚)	36800	37690	37690	37690	
		②	ボランティア袋配布枚数(枚)	45540	46640	46640	46640	
	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)		
13	歳出(直接事業費)(a)		11,525	12,066	12,066	12,066		
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		11,525	12,066	12,066	12,066		
14	増額理由	継続事業						
備 考								

事務事業の概要							
1	事務事業名	衛生関係苦情相談対応事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	3	環境保全対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	環境衛生推進費					
7	事業開始年度	平成 18 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	一般市民					
9	事業の目的	衛生害虫や犬、猫に困る一般市民に対して相談に応じ、場合によっては対処を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		衛生害虫や犬、猫の取扱についての適切な相談を行い、野良犬や野良猫を増やさない。					
11	事業の内容(手法)	衛生害虫に困っている市民からの相談があればアドバイスし、蜂などの駆除には防護服の貸出しを行う。また、飼い犬・猫や野良犬・猫等の苦情相談には、中和保健所とも協力しながら対処する。広報や動物愛護パネル展を通じて広く啓発を図る。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① 苦情対応件数(件)	90	90	90	90	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		156	156	156	156	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		156	156	156	156		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地域環境保全事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	3	環境保全対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	ごみ処理対策費					
7	事業開始年度	平成 15 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	自治会及び地域住民団体					
9	事業の目的	ごみの散乱のない美しいまちづくりを推進し、清潔で快適な生活環境を確保する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		ボランティア袋はこのまま継続して配布していく。啓発看板については、周知方法を広報への掲載も含め検討していく。					
11	事業の内容(手法)	道路・公園・河川等で、自主的な清掃活動を行う自治会や地域住民団体に対しボランティア袋を交付することにより、活動者のごみ処理負担をなくす。また、自治会からの申請を受け、「ビン・缶のポイ捨て」、「犬の糞のあとしまつ」の注意看板を交付し、住民に美しい街づくりを啓発するとともに行為者に注意を促す。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	ボランティア袋交付数(枚)	70000	70000	70000	70000	
	活動指標	① 啓発看板交付数(枚)	250	250	250	250	
	②						
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		235	235	239	239	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		235	235	239	239		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	環境美化活動助成事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	3	環境保全対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	環境衛生推進事業					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	美化活動を希望する団体					
9	事業の目的	心豊かで住み良く美しいまちづくりを推進するため、団体と協働し、地域における花づくりを実践している団体に助成することで、市民の自発的活動により市域の環境の保全を推進する。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		花づくりによって実施した場所のみならず、その周辺にもまちの美観を守る取組がおこなわれている。美化活動団体の数を増加させることで更なる美化意識の高揚を促し、地域の環境の美化と保全につなげる。					
11	事業の内容(手法)	駅前や公園、道路沿道、河川敷等の公共的な場所で一定規模以上の花づくりを実施している地域活動団体に対して、花づくり経費の助成を行う。					
		平成30年度からの 拡充・変更内容 (予算措置を必要とする ものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	花づくりや落書き消去の地域活動団体の数	15	15	15	16	
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		900	900	900	900	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		900	900	900	900		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	地域猫不妊手術助成事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	3	環境保全対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営			
		項目	2	これからの市民協働			
		改革名	7	地域における環境衛生対策の推進 (猫不妊手術費の助成)			
6	予算事業名	環境衛生推進費					
7	事業開始年度	平成 14 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	自治会及び市民団体					
9	事業の目的	飼い主のいない地域猫 (野良猫) の不妊手術に要する費用の一部を助成し、不必要な猫の繁殖を制限することで、地域猫の増加を未然に防止し迷惑防止を図る。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		継続する					
11	事業の内容 (手法)	自治会や市民団体を対象として、地域に住み着いている飼い主不明な猫に対して実施する不妊手術費用の一部助成をおこなう。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標	飼い猫等の不妊手術費の助成件数 (件)	100	100	100	100	
	活動指標	①					
		②					
13	コストの推移 (単位: 千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		500	500	500	500	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		500	500	500	500		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事務					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	3	環境保全対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	環境衛生推進費					
7	事業開始年度	平成 18 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	飼い犬を飼養する市民					
9	事業の目的	狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録の実施及び狂犬病予防注射済票の交付の実施。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		犬の登録、狂犬病予防注射実施の啓発活動により、登録及び狂犬病予防注射の実績を向上させる。市内の動物病院に犬の登録業務を委託し飼い犬の登録が行いやすくなったが、今後は獣医師会に登録業務を委託することにより登録率の向上を目指す。					
11	事業の内容(手法)	狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付の実施。また、広報やホームページ、動物愛護パネル展、自治会での啓発ビラの回覧等により飼い方などの指導や、登録・予防注射の啓発活動を実施。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限り)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	犬の登録数(頭)	3500	3500	3500	3500	
	活動指標	① 狂犬病予防注射済票交付数(枚)	3300	3300	3300	3300	
		②					
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,376	1,438	1,445	1,445	
	歳入(b)	受益者負担額	2,797	2,798	2,798	2,798	
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		-1,421	-1,360	-1,353	-1,353		
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	有害鳥獣捕獲駆除事業					
2	担当部名	魅力創造部	担当課名	産業振興課	課長名	北野 哲也	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	3	環境保全対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	農業振興事業費					
7	事業開始年度	平成	年度	事業終了年度	平成	年度	
事務事業の実施							
8	対象	市民					
9	事業の目的	有害鳥獣による人の生命・身体・農作物の被害を防止する					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		鳥獣による農作物被害は年々拡大している為、自治会や関係団体と連携し、対応を検討し実施することで有害鳥獣の被害軽減に努める。					
11	事業の内容(手法)	イノシシによる農作物被害が増大しており、猟銃及び檻の設置による積極的な捕獲を行い、山林に緩衝帯を設ける。また、アライグマ等を発見したとの通報に基づき、小動物捕獲用の檻の貸し出しを行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容(予算措置を必要とするものに限る)	有害鳥獣の被害については、年々増加の一途を辿っており、農作物の被害に留まらず、社会生活にも支障を来たす段階に至っている。この事に鑑み、防護柵や罠の数を増やす等、この対策を強化する。				
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
	成果指標						
	活動指標	① アライグマ捕獲件数	30	30	30	30	
		② 山林伐採面積(ha)	3	3	0	0	
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		5,336	8,393	8,393	8,393	
	歳入(b)	受益者負担額	13	13	13	13	
		国県補助金等その他	4,839	4,839	4,839	4,839	
	(a) - (b) = 一般財源		484	3,541	3,541	3,541	
14	増額理由	拡充事業	事業内容の拡充によるもの				
備 考							

事業の具体的内容の検討							
15	妥当性の検討	なぜ市が関与しているのか	番号	1 義務	法律等（条例を除く）で義務付けられた事業		
			2		法令名（ ）		
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業		
説明	有害鳥獣の被害は増加の一途を辿っており、農作物の被害はもとより、安心・安全なる市民生活にも悪影響を与えつつある。これを抑制する為、防御柵や罠の増加を図る。また、平成29年度について、主に有害鳥獣を担当する再任用職員の部内異動に伴い、人事課より予算流用を受け一般非常勤職員（有害鳥獣作業員）を雇用している。来年度についても、当該、一般非常勤職員の雇用を継続して行う。						
16	緊急性の検討	なぜ今なのか	説明	有害鳥獣の被害は増加の一途を辿っており、その被害件数に対する問い合わせは、毎年増加し、被害がでる季節も早まりつつある。また、農作物の被害はもとより、安心・安全なる市民生活にも悪影響を与えつつあることから、これを抑制する為、防護柵等の物理的充実を図り、また、実際に対応する人員の充実を早期に完了させる必要がある。			
17	有効性の検討	期待される効果・メリット	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	有害鳥獣対策に、人員面及び物理的機材の充実は、必要不可欠である。			
		上位施策（総合計画・基本計画）への貢献度	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	持続可能な環境を整備し、安心・安全な市民生活を具現化する為には、有害鳥獣対策の充実は必要不可欠である。			
18	効率性の検討	コストの検証（費用対効果の検証を含む）	4	1 事業費も人件費も低減		2 人件費は増加するが事業費は低減	
				3 事業費は増加するが人件費は低減		4 事業費も人件費も増加	
			補助金等の有無		補助金名（ ）		
説明	近年の有害鳥獣被害の件数の増加や、その被害の通年化は顕著であり、農作物の被害のみならず、市民生活にも悪影響を与え始めている。この事に鑑み、有害鳥獣被害を抑制する為、人員、および捕獲機材、防護機材の充実は、不可欠である。						

事務事業の概要							
1	事務事業名	浄化槽設置整備補助事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課 (浄化センター)	課長名	吉川善久	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施 策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	4	生活排水対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項 目					
		改 革 名					
6	予算事業名	し尿処理対策費					
7	事業開始年度	平成 12 年度	事業終了年度	平成 年度			
事務事業の実施							
8	対象	補助対象区域内において処理対象人員10人以下の家庭用浄化槽を設置しようとする市民					
9	事業の目的	下水道事業の及ばない地域において浄化槽の整備促進を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		下水道普及状況を踏まえ、引き続き浄化槽設置を推進していくことで、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図っていく。					
11	事業の内容 (手法)	檀原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等に基づき、対象者に補助金を交付する。また、年度末に当該事業に係る交付金を受けるため、国・県に対して事業実績報告を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称 (単位)	29年度	30年度	31年度	32年度	
			(総計目標値)	(見込み)	(見込み)	(見込み)	
	成果指標	浄化槽設置整備事業補助交付累積件数 (件)	655	695	735	775	
	活動指標	① 浄化槽設置整備事業補助実施件数 (件)	40	40	40	40	
		② 浄化槽設置整備事業補助金額 (千円)	19494	19494	19494	19494	
13	コストの推移 (単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出 (直接事業費) (a)		19,537	19,537	19,537	19,537	
	歳入 (b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他	14,620	14,620	14,620	14,620	
	(a) - (b) = 一般財源		4,917	4,917	4,917	4,917	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	浄化槽設置届出事業					
2	担当部名	まちづくり部	担当課名	建築指導課	課長名	浅田 善規	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	4	生活排水対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	建築指導監督事務費					
7	事業開始年度	平成 3 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	浄化槽を設置しようとする者					
9	事業の目的	基準に適合する浄化槽の設置を求める					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		特定行政庁の業務として、浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査し、基準に適合する浄化槽の設置を求める。					
11	事業の内容(手法)	設置者より奈良県景観・環境総合センターに設置届を提出し、同センターを經由して特定行政庁（橿原市）に届出がある。その浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査する。					
		平成30年度からの拡充・変更内容（予算措置を必要とするものに限る）					
12	指標の推移	名称（単位）	29年度 （総計目標値）	30年度 （見込み）	31年度 （見込み）	32年度 （見込み）	
	成果指標		—	—	—	—	
	活動指標	① 設置届の審査	—	—	—	—	
		②	—	—	—	—	
13	コストの推移（単位：千円）		（当初予算）	（予算要求）	（見込み）	（見込み）	
	歳出（直接事業費）（a）		10	10	10	10	
	歳入（b）	受益者負担額	0	0	0	0	
		国県補助金等その他	0	0	0	0	
	（a）－（b）＝一般財源		10	10	10	10	
14	増額理由	継続事業					
備 考							

事務事業の概要							
1	事務事業名	生活排水対策事業					
2	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
3	総合計画の位置づけ	目指す都市像	8	持続可能な環境をつくるまち			
		施策	2	環境保全活動の推進			
		今後の取組	4	生活排水対策の推進			
4	総合戦略の位置づけ	基本目標					
		基本的方向					
5	行革大綱の位置づけ	重点項目					
		項目					
		改革名					
6	予算事業名	環境対策事業					
7	事業開始年度	平成 7 年度	事業終了年度	平成	年度		
事務事業の実施							
8	対象	生活排水を排出する全ての一般市民					
9	事業の目的	河川の水質汚濁の原因は70%以上が家庭から排出される生活排水であることから、家庭で出来る取り組みを行っていただくことにより、環境保全意識の向上を促す。					
10	改善内容を踏まえた今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	4 廃止又は休止する	5 完了する
		流域住民の水質保全意識の高揚を図るため、使用済食用油の回収を実施している。近年の状況として回収量が横ばい傾向にあり、今後も一定量の持込があるものと思われ、環境保全の啓発のため、引き続き実施していく。					
11	事業の内容(手法)	飛鳥川流域の5市町村が一体となった飛鳥川流域生活排水対策推進会議や関係課と協働し、駅前での街頭キャンペーンやイベント出展により、家庭でできる生活排水対策の取組を啓発する。また、小学校4年生の児童を対象に水の大切さについて理解を深める出前授業を実施する。使用済み食用油の回収を市役所他、2ヶ月に1回、市内15ヶ所での拠点回収により、回収手段の利便性を図り、環境への意識を高めていく。さらに自治会等が主体的に河川清掃を行う大和川一斉清掃について支援を行う。					
		平成30年度からの拡充・変更内容 (予算措置を必要とするものに限る)					
12	指標の推移	名称(単位)	29年度 (総計目標値)	30年度 (見込み)	31年度 (見込み)	32年度 (見込み)	
		成果指標	使用済み食用油の回収量	9000	9000	9000	9000
	活動指標	①	生活排水対策啓発事業の回数	20	20	20	20
		②	使用済み食用油拠点箇所数	18	18	18	18
13	コストの推移(単位:千円)		(当初予算)	(予算要求)	(見込み)	(見込み)	
	歳出(直接事業費)(a)		1,456	1,373	1,464	1,377	
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		1,456	1,373	1,464	1,377		
14	増額理由	継続事業					
備 考							